



# 温室効果ガス排出量 検証報告書

2024年1月18日

## 株式会社 C&F ロジホールディングス 御中

一般社団法人日本能率協会  
地球温暖化対策センター  
上級経営管理者 平川 雅宏



### 1. 検証の対象及び目的

株式会社 C&F ロジホールディングス（以下「事業者」という。）が作成した算定対象<sup>\*1</sup>における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の以下の温室効果ガス排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

#### 1) スコープ1 GHG 排出量

- 算定対象において使用された都市ガス、LPG、灯油、及び、車両の使用によるガソリン、軽油に伴って直接的に排出される CO<sub>2</sub> 排出量
- 算定対象において使用されたドライアイス、及び、フロンガス漏洩に伴って排出される GHG 排出量

#### 2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において電力の使用に伴って間接的に排出される CO<sub>2</sub> 排出量

#### 3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 13<sup>\*2</sup> において排出される CO<sub>2</sub> 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法<sup>\*3</sup>に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

### 2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG 排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

温室効果ガス排出量 検証報告書(18/Jan./2024)	一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22	頁数	1 / 2
----------------------------------	---	----	-------

### 3. 検証の結論

算定報告書に記載された GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)	
スコープ 1	90,364
スコープ 2 <sup>※4</sup>	52,190
スコープ 3 <sup>※5</sup>	190,272
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	127,617
カテゴリ 2	23,247
カテゴリ 3	20,453
カテゴリ 4	231
カテゴリ 5	752
カテゴリ 6	541
カテゴリ 7	14,827
カテゴリ 13	2,604

#### NOTE:

- ※1：算定対象：株式会社 C&F ロジホールディングス、及び以下の連結子会社  
 名糖運輸株式会社、株式会社ヒューテックノオリン、株式会社 C&F サポートサービス、  
 株式会社トランスメイト、株式会社アイソネットライン、ジャパンフーズ物流株式会社、  
 株式会社エムズライン、株式会社ジャステム、株式会社ケーツー、  
 マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社デイライン、株式会社ヘルティアー、  
 株式会社ヒューテックサービス
- ※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 13：  
 ○ カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)：運送委託、購入物品、修繕等を対象  
 ○ カテゴリ 2 (資本財)：建設、購入した資本財を対象  
 ○ カテゴリ 3 (スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)：使用した燃料、電力を対象  
 ○ カテゴリ 4 (輸送、配送 (上流))：購入した商品の自社への輸送を対象  
 ○ カテゴリ 5 (事業から出る廃棄物)：算定対象から出る産業廃棄物を対象  
 ○ カテゴリ 6 (出張)：従業員の公共交通機関利用による出張を対象  
 ○ カテゴリ 7 (雇用者の通勤)：従業員の所属拠点への通勤を対象  
 ○ カテゴリ 13 (リース資産 (下流))：算定対象の物流センター内での物件貸し(リース)を対象
- ※3：スコープ 1, 2, 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3)」、及び、事業者が作成した「算定手順書」
- ※4：電力の排出係数：電気事業者別調整後排出係数を使用
- ※5：スコープ 3 の値 (t-CO<sub>2</sub>e) は各カテゴリの小数点以下も含めた合計値

以上